

平成 14 年度決算報告書

独立行政法人 経済産業研究所

単位：円

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	2,038,674,000	1,858,071,456	- 180,602,544	注記 1
受託収入	155,956,000	109,995,405	- 45,960,595	注記 2
普及業務関係収入	1,068,000	751,280	- 316,720	注記 3
資産見返運営費交付金戻入	0	289,554	289,554	
資産見返物品受贈額戻入	0	1,311,054	1,311,054	
財務収益	0	23,526	23,526	
雑益	0	572,069	572,069	
計	2,195,698,000	1,971,014,344	- 224,683,656	
支 出				
業務経費	1,874,523,000	1,700,725,377	- 173,797,623	
うち調査及び研究業務経費	1,623,634,000	1,473,465,753	- 150,168,247	注記 4
政策提言・普及業務経費	114,226,000	96,386,354	- 17,839,646	
資料収集管理業務経費	136,663,000	130,873,270	- 5,789,730	
受託経費	155,956,000	109,995,405	- 45,960,595	注記 2
うち経済構造改革支援共同研究経費	55,716,000	0	- 55,716,000	
大学発等ベンチャーの創業環境の整備に必要な経費	100,240,000	83,208,972	- 17,031,028	
科学技術総合研究経費	0	26,786,433	26,786,433	
一般管理費	165,219,000	159,203,110	- 6,015,890	
計	2,195,698,000	1,969,923,892	- 225,774,108	

注記 1 . 収入における運営費交付金の差額は、費用が発生しなかったため運営費交付金を収益化しなかったことにより発生したものであります。

注記 2 . 受託業務において、予算段階で計上した「経済構造改革支援共同研究」の業務は、実施いたしませんでした。

一方、予算段階では計上しなかった「科学技術総合研究」は、新たに業務を行ったため「受託収入」「受託経費」双方に差額が発生しております。

注記 3 . 普及業務関係収入は、損益計算書において「普及業務収入」と表示しております。

注記 4 . 業務経費のうち、調査及び研究業務経費の予算金額及び決算金額には、政策提言・普及業務、資料収集管理業務及び管理部門にかかわる人件費がそれぞれ含まれております。なお、損益計算書においては、管理部門にかかわる人件費 109,040,483 円を一般管理費に含めております。